

RYODEN

| 第78期 株主通信

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日



菱電商事株式会社

<http://www.ryoden.co.jp>

証券コード:8084

Be a 未来-Creator as Your Partner

株主の皆様へ

経営理念

社会の変化に対応し、
会社経営の安定と発展に努め、
社会に貢献する。

誠実な営業活動と
先進的な技術の提供により、
取引先の信頼に応える。

社員の人格と個性を尊重し、
専門性及び改革心と
創造力の高い人材を育成する。

行動指針

- 1 法令・ルールを遵守する
- 2 利益ある成長を目指す
- 3 グローバルな企業として
社会に対する責任をはたす
- 4 自己の考えを確立し、
活力ある組織を創る
- 5 人格や個性を尊重し、高い目的
意識をもって自己啓発を行う
- 6 経営者・管理者は
自らの役割を全うする

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ第78期の株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

当社は、昨年4月に創立70周年を迎え、第78期は、その記念すべき年として事業活動を進めて参りました。おかげさまをもちまして、業績は回復傾向となり、顧客ニーズを基点としたソリューション活動も成果が出ており、今後の拡充に期待するところであります。これも株主の皆様の日頃からのご支援によるものと深く感謝しております。

当社グループは、事業環境が大きく様変わりする中で、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進めており、昨年度に、新中期経営計画「CE2018 (Challenge & Evolution 2018)」を策定し、中間年度の第78期においては、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造する「顧客価値創造型ビジネスモデル」の実践を加速させ、収益力の強化を目指してまいりました。

第78期の連結の業績は、売上高2,364億94百万円（前期比7.9%増）、営業利益50億78百万円（前期比86.0%増）、経常利益50億55百万円（前期比107.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億88百万円（前期比158.5%増）となりました。

第79期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高2,370億円、営業利益52億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円、年間配当は1株当たり48円を予定しております。

今後とも、当社コーポレートステートメントに込めた想いの「お客様のパートナーとしてお客様とともに未来を創造していく企業」へと成長すべく努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。



取締役社長

正垣 信雄



当社の 環境活動

当社は4月から事業活動で排出する温室効果ガスだけでなく、当社の販売した製品が使用することにより削減された温室効果ガスを管理する当社独自のトータルカーボンマネジメントを導入し、環境活動の変革を目指しております。またISO14001とISO9001を統合したマネジメントシステムの運用を開始し、業務の本質的改善に立脚した統合マネジメントシステムを運用します。

「環境」の価値観を共有し、本来業務を通して社会に貢献する「環境経営」を推進します。

ファクトデータ

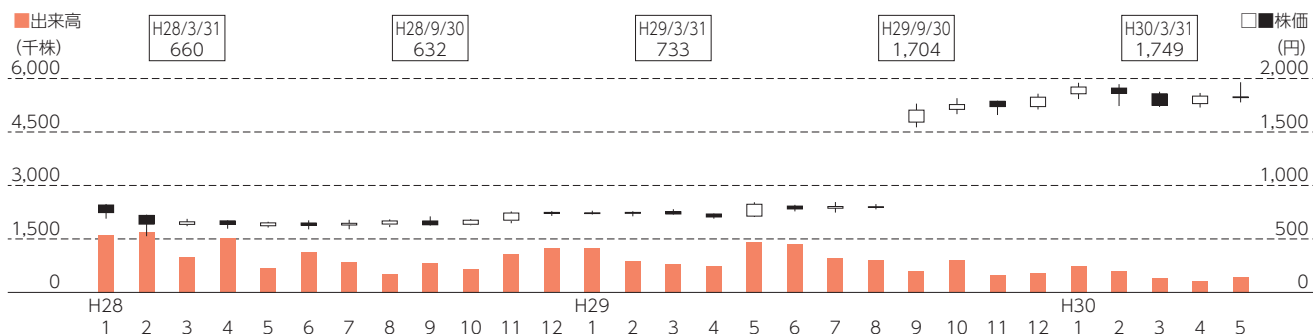
連結経営指標の推移

(百万円)

	第74期 (2014年3月期)	第75期 (2015年3月期)	第76期 (2016年3月期)	第77期 (2017年3月期)	第78期 (2018年3月期)
売上高	224,766	237,877	221,990	219,225	236,494
海外売上高	63,857	66,342	54,439	48,919	50,111
海外売上高比率 (%)	28.4	27.9	24.5	22.3	21.2
営業利益	5,278	4,992	3,673	2,730	5,078
経常利益	5,641	4,505	3,296	2,442	5,055
親会社株主に帰属する当期純利益	3,550	2,891	1,846	1,388	3,588
総資産	117,936	125,121	119,382	122,763	133,710
純資産	57,582	61,444	60,401	60,975	64,057
有利子負債	2,586	2,706	2,083	761	795
営業活動によるキャッシュ・フロー	778	△4,168	3,747	4,601	△4,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,920	△1,230	△777	474	674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994	△1,087	△1,550	△2,227	△942
1株当たり当期純利益 (円)	81.84	66.70	42.61	32.02	165.44
1株当たり純資産 (円)	1,328.51	1,417.10	1,392.47	1,404.51	2,948.86
1株当たり配当金 (円)	22	24	26	22	48
売上高営業利益率 (%)	2.3	2.1	1.7	1.2	2.1
ROE (%)	6.4	4.9	3.0	2.3	5.7
ROA (%)	5.0	3.7	2.7	2.0	3.9
自己資本比率 (%)	48.8	49.1	50.5	49.6	47.8
従業員数 (人)	1,190	1,251	1,276	1,284	1,284

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。そのため、第78期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産、並びに1株当たり配当金については、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

株価及び出来高の推移



※グラフ上の数値は、当社株価の3月末及び9月末時点の終値です。

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

事業別の状況

FAシステム

連結売上高

458億43百万円
(前期比 15.7%増)

営業利益

19億26百万円
(前期比 58.0%増)

売上高構成比
19.4%

自動車関連設備及び工作機械、半導体・液晶関連製造装置並びに機器販売店向けが好調に推移し、大幅な増収となりました。



部品整列ロボットシステム

冷熱システム

連結売上高

256億96百万円
(前期比 2.0%増)

営業利益

5億28百万円
(前期比 44.3%増)

売上高構成比
10.9%

機器卸店並びに広域大手設備業者向け案件は軟調でしたが、冷凍・冷蔵の低温分野向けが好調に推移し、増収となりました。



三菱電機(株)製空冷式ヒートポンプチラー

IT施設システム

連結売上高

63億18百万円
(前期比 17.4%減)

営業利益

1億31百万円
(前期比 33.8%減)

売上高構成比
2.7%

情報通信分野のセキュリティ関連は好調でしたが、ビルシステム分野の基幹商品であるエレベーター関連及び医療カル分野における医療機関の設備投資が振るわず、大幅な減収となりました。



クラウド対応レンタルカメラボックス



RFIDアンテナゲート

エレクトロニクス

連結売上高

1,586億35百万円
(前期比 8.1%増)

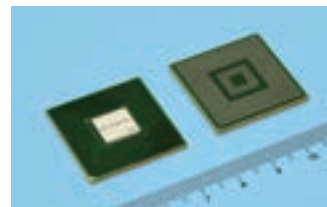
営業利益

24億92百万円
(前期比 163.1%増)

売上高構成比
67.0%

国内では、自動車関連の欧米向け生産増に加えADAS（先進運転支援システム）関連ビジネスが堅調に推移し、また産業機器関連では工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置など中国向けFA関連ビジネス、並びにエアコンを中心とした白物家電関連ビジネスの好調により、増収となりました。

海外子会社では、自動車関連製品の販売が北米地域で堅調に推移、中国地域では産業機器関連向けの販売が堅調を維持し増収となりました。



ルネサス エレクトロニクス(株)製車載情報端末向けSoC「R-Car M2」

従業員向け健康管理アプリケーション 「MySOS forME」 テスト利用開始！

ヘルスケア事業部では健康経営の一環として、スマートフォン用健康管理アプリケーション「MySOS forME」（マイエスオーエスフォーミー）を開発し本年2月より社内テスト利用を開始しました。

本アプリは救急対応や応急手当ガイド、周辺医療施設やAED設置場所を表示し、利用者の救急に対応します。また、ウェアラブル機器と連動し、利用者の脈拍や歩数・活動量を計測表示する他、過去の健康診断データ表示、食事入力によるアドバイスやカロリーを表示し利用者の健康増進に役立てます。（食事写真自動判別機能搭載予定）

将来的には様々なウェアラブル機器との連携を検討しており、血圧や血糖値を管理する「健康オプション」、位置情報や移動速度を計測する「スポーツオプション」、転倒や重症を把握する「みまもりオプション」、熱中症や事故を把握する「現場オプション」等利用環境やサービス形態の多様化を図ります。



大規模植物工場向けシステム 販売をスタート

農業従事者の高齢化や慢性的な人手不足、食糧自給率の低下など、日本の農業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。その解決策のひとつである閉鎖型植物工場は、建屋内の密閉空間で栽培するため、無農薬であり天候にも左右されず、安全で安定した生産が可能という利点があります。

当社は、主力事業である「冷熱システム」「FAシステム」「電子デバイス」の事業ノウハウを独自のIoTシステムに統合し、省人・省力化を図り、運営効率の高い植物工場を提供してまいります。



執行役員制度を導入

当社では平成30年6月28日より執行役員制度を導入いたしました。

目的

当社を取り巻く経営環境に適切に対応するため、経営の意思決定の迅速化及び監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任の明確化を図るとともに、業務執行の機動性を高めることでガバナンス強化を進めます。

執行役員制度の概要

- 1 執行役員は、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行の責任者として担当業務を執行
- 2 執行役員の選任・解任は取締役会により決議
- 3 執行役員の職務は、取締役会において決定
- 4 執行役員の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了直後の取締役会終結時まで
- 5 取締役は、執行役員との兼務が可能

経営の
意思決定
迅速化

職務責任
の
明確化

業務執行
の
機動性向上

取締役会



[取締役]

監督



報告



執行役員(業務執行)



[執行役員]

会社概要・株式情報

会社の概要 (平成30年3月31日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
創立	昭和22年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
従業員数	連結1,284名 (単体1,053名)

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	56,550,000株
発行済株式の総数	22,824,977株 (うち自己株式1,131,243株)

株主数	4,102名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数(千株)
三菱電機株式会社	7,755
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	768
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	549
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	439
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	396
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	374
菱電商事従業員持株会	330
東京海上日動火災保険株式会社	326
シチズン時計株式会社	290
GOVERNMENT OF NORWAY	280

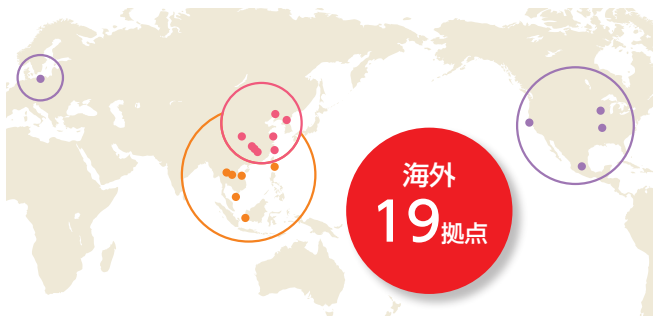
役員の状況 (平成30年6月28日現在)

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
正垣 信雄	*取締役社長	
春日井 孝道	*取締役専務執行役員	事業部門管掌、ICTソリューション事業担当
北井 祥嗣	取締役常務執行役員	経理部長、情報システム担当、監理担当代行
田中 修	取締役常務執行役員	経営企画室長、総務、人事担当
#宮岸 昌光	社外取締役	(三菱電機株式会社 営業本部事業企画部長)
白田 佳子	社外取締役	(DIC株式会社 社外監査役) (ウイン・パートナーズ株式会社 社外取締役) (宝印刷株式会社 社外取締役) (法務省法制審議会委員) (東京国税局土地評価審議会会長) (筑波学院大学 客員教授) (国立研究開発法人建築研究所 監事)
室井 雅博	社外取締役	(株式会社丸井グループ 社外取締役) (農林中央金庫 監事)
大屋 俊治	常勤監査役	
長江 賢治	常勤監査役	
谷 健太郎	社外監査役	(弁護士 (弁護士法人三宅法律事務所 パートナー))
石野 秀世	社外監査役	
山崎 秀治	常務執行役員	東京支社長、東日本ブロック支社担当
相田 易宏	常務執行役員	FA・施設システム事業本部長、 海外事業推進担当
千原 均	常務執行役員	デバイスシステム事業本部長兼 新事業開発部長、環境・品質担当
中村 真敏	常務執行役員	関西支社長、西日本ブロック支社担当
小川 義明	執行役員	環境・品質本部長兼品質企画部長
佐野 昭	執行役員	静岡支社長
東 俊一	執行役員	東京支社副支社長
野田 哲	執行役員	海外事業推進本部長兼業務管理部長
小澤 高弘	執行役員	名古屋支社長、中日本ブロック支社担当
與五澤 一元	執行役員	ICTソリューション事業本部長兼 スマートアプリ事業部長

* を付した取締役は、代表取締役であります。

を付した取締役は、平成30年6月28日開催の定時株主総会において、新たに選任された取締役であります。

広がるグローバルネットワーク



東南アジア戦略局

6拠点

シンガポール/タイ(バンコク・シーラチャ)/
インドネシア/フィリピン/ベトナム

東アジア戦略局

8拠点

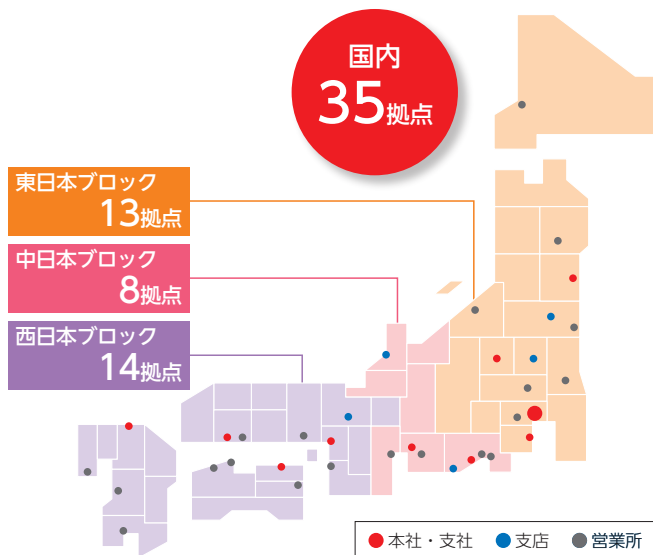
中国(上海・香港・大連・広州・成都・深圳)/
台湾/韓国

欧米地区

5拠点

ドイツ/アメリカ(サンノゼ・アトランタ・イン
ディアナポリス)/メキシコ

国内拠点



東日本ブロック

13拠点

中日本ブロック

8拠点

西日本ブロック

14拠点

国内

35拠点

● 本社・支社 ● 支店 ● 営業所

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法

電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.ryoden.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いたいただく必要がございます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮した植物油インキを使用しています。